

米軍経ヶ岬レーダー基地と周辺地域における  
新型コロナウイルス感染拡大防止に関する緊急声明

2022年1月8日

京都民主医療機関連合会

会長 河本 一成

年明けから、沖縄、山口、広島での感染急増の主要因として米軍基地内での感染急増が大きな問題になっている。しかしながら、詳細の中身については日米地位協定の「壁」に阻まれ、実情は地域住民や県当局などには覆い隠されている。

3県の共通点は米軍基地が身近にあり、米軍関係者からの感染拡大が主たる要因の一つとされている。沖縄にはキャンプ・ハンセンなど国内にある米軍施設の7割超が集中し、山口は岩国基地を抱え、広島は岩国市に隣接している。

在日米軍をめぐっては水際対策が十分機能しておらず、事実上「米軍任せ」の対応となっており、在日米軍基地への入国時にPCR検査をしていないことも判明した。日本政府は

12月22日に在日米軍に抗議したが、沖縄、山口、広島3県とも12月下旬から感染拡大が始まっていることをみれば、日本政府の引き締め要請は、時すでに遅しであり、最近では全ての在日米軍基地から感染者が発生し、その多くは大規模なクラスターとなっている。在日米軍関係者が、必ずしも日本政府の要請を遵守していないと言わざるを得ない。

沖縄県の玉城デニー知事は2022年1月6日、記者団に「感染拡大の大きな原因の一つは米軍基地」と断じ、山口県の村岡嗣政知事は「米国から来る際に検査を行わなかったことが大きな影響を及ぼした」と指摘、広島県の湯崎英彦知事は「非常に遺憾」と、関係する知事が相次いで在日米軍を批判した。在日米軍は1月6日、ようやく、基地外でのマスク着用義務化等の感染防止策を発表したが、日本の検疫を阻む日米地位協定の見直しを求める声が、野党をはじめ有識者などから次々と上がっている。

1月5日には、京都府京丹後市にある米軍経ヶ岬通信所・レーダー基地において、米軍人2人の感染が明らかになった。既に、京丹後市長は、経ヶ岬通信所司令官や在日米軍陸軍司令官、防衛省近畿中部防衛局長にたいし、「感染防止対策の徹底・継続と京都府保健当局との十分な情報共有、緊密な連携による対策の徹底を、迅速に実施すること」を求めた。沖縄はじめ全国の米軍基地と周辺での感染が拡大していることに、地域住民、京都府民は不安な日々を過ごしている。

京都民医連は、府民のいのちと暮らしを守る責任がある京都府知事が、Xバンドレーダー基地関係者及び近畿防衛局に対して、感染拡大の要因解明と感染防止に全力で取り組むことを強く求めるとともに、要因解明を困難にさせている日米地位協定を抜本的に改定するよう京都府知事自らが国に強く求めることを要請する。

沖縄では、1月16日告示、23日投開票で新辺野古基地建設が焦点となる名護市長選挙がたたかわれている。世界からみても類を見ない屈辱的かつ従属的な日米地位協定の抜本的な見直しと併せて、京都府内だけでなく日本から米軍基地が一日も早く撤去され、平和憲法にもとづく日本にしていくために、京都民医連は引き続き、沖縄の方々と固く連帯し、多くの団体、個人と手と携えて奮闘する。

以上